

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	20,350	83,352
経常利益又は経常損失 () (百万円)	449	3,666
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	320	1,574
純資産額 (百万円)	55,557	55,854
総資産額 (百万円)	107,434	98,316
1株当たり純資産額 (円)	12,669.66	12,763.38
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	76.65	376.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	49.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,107	6,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,263	2,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,857	15,554
従業員数 (名)	869	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった㈱スカイ・エーは、平成20年4月1日の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2 ()	役員の兼務5名 貸付金あり

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	869
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	665
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
放送事業	17,857
ハウジング事業	2,228
ゴルフ事業	263
合計	20,350

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,567	27.4
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,827	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から、平成20年6月30日まで)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退の懸念が続くなか、原油や穀物など原材料価格の高騰が続いたことなどにより、輸出・生産が弱含みとなり企業収益が減少するなど景気回復は足踏み状態となりました。個人消費が横ばいに推移するなか、景気の下振れリスクが増大し、今後の景気の見通しは、より一層不透明なものとなりました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビスポットの投下額が減少傾向となり、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、営業面において非常に厳しい状況が続きました。

また、当社グループでは、当社と当社の連結子会社などが新社屋へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から㈱スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は203億5千万円となりました。費用面では、新社屋への移転に関する費用の発生や連結子会社の増加などにより、売上原価は137億1千3百万円、販売費および一般管理費も71億7千3百万円となりました。

以上の結果、営業損失は 5億3千7百万円となり、経常損失も 4億4千9百万円となりました。

また、特別損失として当社の本社移転費用など1億1千7百万円を計上した結果、当第1四半期純損失は 3億2千万円となりました。

[セグメント別の概況]

当連結会計年度より当社グループでは㈱スカイ・エーを連結子会社に加えました。同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

(放送事業)

放送事業の売上高は178億5千7百万円となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールスの不振に加え、全国的に出稿量が減少した影響によりスポット売上も低調に推移しました。ラジオ放送事業収益はタイム売上など全体的に低調に推移しました。その他の売上は催物収入や著作権収入などが弱含みで推移しました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減など減少要因もありましたが、社屋移転に伴う一時費用や二重経費の発生、移転記念の番組やイベントの実施、連結子会社の増などの増加要因があり売上原価、販売費及び一般管理費とも増加傾向で推移しました。

以上の結果、営業損失は 7億5千3百万円となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は22億2千8百万円となりました。

ハウジング事業では、主力の住宅展示場運営やハウジング・デザイン・センター運営において、出展者やテナントの撤退が新規契約を上回り減収傾向で推移し、営業利益は1億8千5百万円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億6千3百万円となりました。

ゴルフ事業では、アマチュア選手権の開催数の減などで入場者数が減少したことにより減収傾向となり、営業利益は3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加し377億4千1百

万円となり、固定資産は53億1千5百万円増加し696億9千2百万円となりました。資産合計は91億1千7百万円増加し1,074億3千4百万円となりました。

流動負債は26億7千万円増加し187億6千9百万円となり、固定負債は67億4千3百万円増加し331億7百万円となりました。負債合計は94億1千4百万円増加し518億7千6百万円となりました。

純資産合計は2億9千7百万円減少し555億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により21億7百万円の支出となり、投資活動により12億6千3百万円の支出となり、財務活動により4億3千4百万円の支出となりました。

このように現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より38億4百万円減少したほか、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加が1億7百万円ありましたので、118億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は税金等調整前段階で損失となったことや、前連結会計年度の法人税等の支払があったため、21億7百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋移転に関し放送設備などの有形固定資産の取得や、有価証券の取得があり、12億6千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたので、4億3千4百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、提出会社の新本社が稼動したことによる当該設備の状況は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	15,058	4,024	3,040 (8.5)	9,994	32,117	571

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった、新社屋及び放送設備等の新設計画につきましては、平成20年6月に概ね完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		4,183,300		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,220	418,322	同上
単元未満株式	普通株式 40		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,322	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

(注) 所有者の住所は、平成20年5月18日の本店所在地移転後の住所となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	16,930	17,490	16,500
最低(円)	15,610	16,420	15,700

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,064
受取手形及び売掛金	13,237	13,398
有価証券	7,302	10,098
番組勘定	1,044	851
その他	1 ¹ 10,102	1 ¹ 2,532
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	37,741	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 ² 24,907	2 ² 8,172
土地	10,547	10,527
その他(純額)	2 ² 13,857	2 ² 26,389
有形固定資産合計	49,312	45,089
無形固定資産		
のれん	158	-
その他	1,790	1,004
無形固定資産合計	1,948	1,004
投資その他の資産		
その他	18,476	18,326
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	18,431	18,283
固定資産合計	69,692	64,377
資産合計	107,434	98,316
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	7,831	9,013
未払法人税等	76	989
引当金	380	794
その他	3 ³ 9,461	3 ³ 4,281
流動負債合計	18,769	16,098
固定負債		
長期借入金	5,170	5,250
退職給付引当金	10,920	10,818
引当金	45	45
負ののれん	644	675
その他	16,327	9,574

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	33,107	26,363
負債合計	51,876	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,389	43,875
自己株式	0	0
株主資本合計	52,299	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	607
評価・換算差額等合計	701	607
少数株主持分	2,556	2,462
純資産合計	55,557	55,854
負債純資産合計	107,434	98,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,350
売上原価	13,713
売上総利益	6,636
販売費及び一般管理費	¹ 7,173
営業損失()	537
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	76
負ののれん償却額	42
その他	28
営業外収益合計	171
営業外費用	
支払利息	42
固定資産処分損	30
その他	11
営業外費用合計	83
経常損失()	449
特別損失	
本社移転費用	112
その他	4
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純損失()	566
法人税、住民税及び事業税	² 284
少数株主利益	38
四半期純損失()	320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	566
減価償却費	675
のれん償却額	8
負ののれん償却額	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	59
受取利息及び受取配当金	100
支払利息	42
固定資産処分損益(は益)	30
移転費用	112
売上債権の増減額(は増加)	409
たな卸資産の増減額(は増加)	176
仕入債務の増減額(は減少)	773
その他	974
小計	1,292
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	54
法人税等の支払額	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50
定期預金の払戻による収入	50
有価証券の取得による支出	1,300
有価証券の売却による収入	1,497
有形固定資産の取得による支出	1,415
無形固定資産の取得による支出	164
投資有価証券の取得による支出	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	80
配当金の支払額	230
少数株主への配当金の支払額	14
リース債務の返済による支出	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,804
現金及び現金同等物の期首残高	15,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,857

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲の変更 前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった(株)スカイ・エーは、平成20年4月1日の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となっております。
2 持分法適用の範囲の変更 (株)スカイ・エーは、当第1四半期連結会計期間から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を、当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

これに伴い、営業損失が13百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ9百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3)有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は232百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)退職給付制度の変更

当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。

この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連 結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認 められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使 用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加 減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方 法によりしております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 耐用年数の変更 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去 の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピード アップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事 業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年 に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は55百 万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半 期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p>商品 50百万円</p> <p>貯蔵品 47百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は23,187百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p>買掛金 26百万円</p> <p>4 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員 947百万円</p>	<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p>商品 12百万円</p> <p>貯蔵品 51百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は30,514百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p>買掛金 22百万円</p> <p>4 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員 968百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p>代理店手数料 2,789 百万円</p> <p>事業宣伝費 610</p> <p>労務費</p> <p>退職給付引当金繰入額 113</p> <p>その他 1,370</p> <hr/> <p>計 1,484</p> <p>2 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,062 百万円</p> <p>有価証券 7,302</p> <hr/> <p>計 13,365</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210</p> <p>運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,298</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,857</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,298	5,487	1,189
債券			
国債・地方債等	139	139	0
社債	1,300	1,298	1
その他			
その他	2,513	2,515	2
計	8,251	9,441	1,190

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,857	2,228	263	20,350		20,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	26	2	144	(144)	
計	17,974	2,254	266	20,495	(144)	20,350
営業利益(又は営業損失)	753	185	32	535	(2)	537

- (注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。
2 各事業の主な内容
(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準摘要指針第16号)を、当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、放送事業にかかる営業損失が13百万円減少しております。
4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、放送事業にかかる営業損失が232百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 12,669.66円	1株当たり純資産額 12,763.38円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 76.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	320
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	320
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。))は定額法)から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。